

次世代活躍推進特別委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和8年8月19日（水）～8月20日（木）
- 2 視察先及び視察事項
 - （1）愛媛県松山市
まちづくり提案制度（次世代育成支援事業）について
 - （2）F C 今治高等学校里山校（愛媛県今治市）
F C 今治高等学校里山校の取組について
- 3 視察委員

副委員長	黒	川	勝
同	増	永	純 女
委員	川	口	広
同	山	下	正 人

視察概要

1 視察先

愛媛県松山市

2 視察月日

8月19日（水）

3 対応者

市民生活部まちづくり推進課長（挨拶・説明）

MARS24代表（愛媛大学学生）（説明）

4 視察内容

（1）まちづくり提案制度（次世代育成支援事業）について

ア 制度の創設経緯と目的

まちづくり提案制度は、若年層の町内会や各種地域団体への加入率低下と、地域活動の担い手の高齢化が課題となる中、早い年代から地域課題を自分ごととして捉える機会を提供し、将来の地域活動の担い手を育てることを目的に、平成28年度に創設された。

イ 市民活動推進基金を活用した補助体系

本制度は、松山市市民活動推進条例に基づき設置された市民活動推進基金を活用している。同基金は、市民や市内企業からの寄附金と同額の市費を積み立てるマッチングギフト方式により運営されており、全4種の支援メニューの一つとして、本制度が位置づけられている。

ウ 事業スキーム

本制度の申請に当たっては、松山市のNPO登録（登録団体数は約215団体）が前提条件とされている。なお、小中高生は団体の代表者となることができないため、18歳以上の責任者を置く必要がある。事業は、4月から5月にかけて申請を受け付け、まつやまNPOサポートセンターによる事前伴走支援（申請書のブラッシュアップ等）を経て、7月に公開プレゼンテーション形式の審査会を実施し、採択団体を決定する。補助金は前払いで全額交付され、8月から翌年2月まで事業を実施した後、4月に成果報告会を開催し、未使用額を返還する仕組みとなっている。

エ 審査基準と学生審査員制度

審査は、発想・健全性（若者ならではの視点や成長）、公益性（不特定多数への還元）、効果、計画性（スケジュール・予算・人材）、連携性（他団体との協働）、支援の妥当性（団体の成長可能性）の6項目について行われる。また、過去に採択を受けた団体のメンバーが学生審査員として参加しており、採点権は持たないものの、当事者の視点からの意見やコメントを述べることで、審査への若者視点の反映と、学生自身の学びの機会の確保を両立している。

オ 令和7年度からの制度改定と応募増に向けた改革

令和6年度の申請件数が過去最低の4件（補助総額30万円）にとどまったことから、新任担当者が強い危機感を持ち、学生等の当事者から意見を聴取しながら制度の見直しを主導した。具体的には、補助金の交付回数の上限を1回から3回へ拡充するとともに、各区分の補助上限額を一律5万円引き上げた。あわせて、登録者約10万人の松山市公式LINEによる情報発信、市内各支所へのチラシの配架、まつやまNPOサポートセンターによる若年層に関連があるNPOへの働きかけ、愛媛大学における全学メール配信など、広報・周知の強化を図った。その結果、申請団体数は令和7年度に過去最多となる17団体となり、令和8年度には18団体へとさらに増加した。

カ 採択事業の事例紹介（MARS24）

MARS24は、松山市沖に位置する興居島の特産品である興居島レモンの認知度向上と交流人口の拡大を目的として活動している。主な活動内容は、広報事業（市内20か所への広報誌1200部の配布及びSNSによる情報発信）、商品開発・販売事業（オリジナルレモンケーキ及びスコーンの開発、市駅前マルシェへの初出店（200個完売）、名古屋への出荷（300個））、食育事業（興居島小学校における座学、収穫体験及び調理実習等の特別授業）の3事業である。同団体からは、本制度の補助金により、若者が失敗を恐れずに挑戦できる環境が整い、挑戦したいという思いを実際の地域活動へと結び付けることができた。また、単発的な取組にとどまらず、地域住民と学生との継続的なつながりが生まれる契機となったとのことであった。今後は、商品ラインナップの拡充や市外への販路拡大を進めるとともに、商品販売による自主財源の確保や、引継ぎ資料の整備による団体活動の継続性の向上を目指している。

キ 今後の検討事項

本制度の運営上の課題として、上記MARS24の採択事例におい

ては、補助対象期間が8月から翌年2月までに限られていることから、興居島レモンの旬である4月などの時期に活動を実施できない点や、1万円を超える備品購入（製菓機器等）、団体メンバーに係る飲食費が補助対象外とされている点への対応が課題として挙げられている。

また、本制度による支援は3回まで受けることができ、その後は立ち上がり支援事業へ移行することが可能であるものの、さらにその先の自走化や継続的な活動を支援する仕組みが十分に整備されていないことも課題とされている。

さらに、申請件数の増加に伴う採択基準の見直しとして、採択最低点の引上げを検討しているほか、同一事業の形骸的な申請を防止するため、申請様式に前年度の課題や改善点の記載を求めることやマイナス評価項目の導入なども検討されている。あわせて、経済産業部門等との連携による産業振興施策との連動など、庁内横断的な取組の推進も今後の検討事項として挙げられている。

ク 質疑概要

Q 令和6年度の申請低迷（4件）から大幅増（18件）に転換した背景について、課題を強く認識し施策を主導したのは誰か。また各支所の活用や、学生審査員の役割の広がりはどう評価しているか。

A 令和6年度に着任した担当職員が危機感を持ち、当事者である学生（主にMAR S 24のメンバー）の声を直接聞きながら制度改革を主導した。市内全域の各支所へのチラシ配架や公式LINEの活用、愛媛大学との学内メール連携が非常に奏功した。学生審査員は採点権こそないものの、審査会での建設的なコメントや次世代目線での助言が応募団体のモチベーション向上や審査の透明性確保につながっており、重要性が高まっている。

Q 採択団体の継続性や自走のハードルについて伺いたい。補助金の交付回数上限（3回）終了後に、一過性で終わらずに自走・レベルアップした事例はあるか。また学校経由の応募が単なる学校予算の補填になってしまう懸念はないか。

A 本制度による補助金の交付終了後は立ち上がり支援事業へステップアップする仕組みを用意しているが、完全に学生だけで自走する団体を育てるハードルは高いのが実情である。学校現場主導の応募については、教員が責任者となる場合でも、あくまで児童

生徒・学生自らが主体となって企画・実践するプロセスを要件化・審査しており、単なる学校備品や定例予算の補填にならないよう精査している。

Q MARS24代表は、国内繊維産業の衰退を見てきた原体験や地域への思いから、なぜ興居島に関わる団体を立ち上げたのか。また、補助金が切れる3年目以降、どのように活動を継続・自走させていくのか。

A 地元・岡山で地場産業の衰退を目の当たりにし、地域課題に対して行動できない自分を変えたいという思いがあった。松山で興居島と縁ができた際、素晴らしい地域資源であるレモンがありながら、知られていない現状を変えたいと団体を立ち上げた。補助金が切れる今後は、レモンケーキ等の商品販売を通じた自己資金の獲得をし、補助金依存からの脱却を進めるとともに、引き継ぎマニュアルを作成して後輩へ活動を継承し、商業化に偏りすぎない地域密着の活動として定例化させていきたい。

(2) 委員所見

松山市のまちづくり提案制度（次世代育成支援事業）は、町内会や地域団体の担い手不足・高齢化という大都市共通の課題に対し、次世代を単なる支援対象ではなく、地域づくりの主体として捉え直した極めて示唆に富む取組である。

特に注目すべきは、令和6年度の申請件数の低迷という課題に対し、現場の行政担当者が強い当事者意識を持ち、学生当事者と直接対話しながら、補助回数・金額の拡充、公式LINE・大学メールを活用した広報、まつやまNPOサポートセンターによる手厚い事前伴走支援へとスピーディに制度改善を図った点である。学生審査員の導入や、失敗を恐れず、まずやってみることを後押しする前払い交付スキームなど、若者の挑戦への心理的・資金的ハードルを下げる工夫は、横浜市でも大いに導入を検討すべきである。

一方で、補助終了後の自走支援、活動期間の柔軟性、備品購入制限、商業・産業振興部署との横断的連携など、若者が地域活動から次のステップである自走や起業等へ進むための支援体系には一層の工夫の余地があることも確認できた。

横浜市においては、令和9年3月に開幕する横浜グリーンエキスポを控えており、こうした大イベントを契機とし、次世代を担うこども・若者が自ら企画し地域課題に関わる経験を積み重ねる環境づくりを整

備することが急務である。都市間連携の可能性も含め、本市の次世代が社会参画し、自己有用感を育める具体的な支援制度の構築に本視察の成果を生かすことが大切である。



(松山市議会にて)



(会議室にて説明聴取)

視察概要

1 視察先

F C 今治高等学校里山校（愛媛県今治市）

2 視察月日

8月20日（木）

3 対応者

入試広報部長（挨拶・説明）

4 視察内容

（1）F C 今治高等学校里山校の取組について

ア F C 今治高等学校設立の経緯

元サッカー日本代表監督の岡田武史氏（現・学園長）が2014年より今治市で推進してきた今治里山スタジアムを中心とする地域密着型コミュニティづくりを背景に、少子化や定員割れにより経営危機にあった学校法人今治明德学園（旧明德校分校）の再建及び新校立ち上げの要請を受けて開校した。学校運営には、鈴木寛氏（元文部科学副大臣）、田坂広志氏（多摩大学大学院名誉教授）、青野慶久氏（サイボウズ株式会社代表取締役社長）、工藤勇一氏（元千代田区立麴町中学校校長）など、多様な有識者や実業家が参画している。

イ 教育理念

「命をつなぐために生きるものの本質を問い、実践する」を教育理念に掲げ、予測不能な時代において、地球規模の危機や社会の変化に立ち向かい、自ら行動を起こすことのできる人材の育成を目指している。

ウ 生徒構成

在籍生徒の構成は1期生34名、2期生85名、3期生83名と推移しており、全校生徒数は約190名である。全国34都道府県から生徒が集まっており、東京・神奈川などの関東圏からも40名以上が在籍している。また、学力試験を課さない入試方法を実施しており、成績上位層から不登校や起立性調節障害の経験者、フリースクール出身者まで、多様な背景を持つ生徒が在籍している。

エ 教育システム及び地域連携カリキュラムについて

本校では、午前と午後の二部構造による教育課程を採用している。

午前は個別最適な学びと協働的な学びを重視した一般教科学習を展開し、定期テストは実施せず、オンライン教材を活用した自学自習や対話型・プレゼン型の授業で興味のきっかけづくりを行う。午後は探究ゼミ、野外体験、年約50名の著名人・実業家（トヨタ自動車・豊田章男会長等）による特別講義など、実践・実学のカリキュラムを実施している。

オ 独自プログラムと探究学習

「ヒューマン・ディベロップメント・プログラム（HDP）」として、1年次の四国歩き遍路（チームビルディングとお接待体験）、2年次の妙高高原雪山体験（雪洞でのソロキャンプによる内省）、3年次の海外フィールドワーク（南アフリカ、ラオス等）を実施している。また、週6時間の里山未来創造探究ゼミでは、スタジアムイベント企画、地元柑橘を使った飲食開発、宿泊施設立ち上げ、地元酒造との協働など、行政や地元企業と連携したマイプロジェクトを社会実装している。さらにスタンフォード大学とのオンラインによる課題解決型異文化プログラムは市内公立高校生にも開放されている。

カ 生活環境の段階的移行

1・2年次は新設の学生寮で共同生活を送り、3年次は原則として寮を出て、地域内での一人暮らしやシェアハウス、住民宅への同居など、自立した地域生活へ段階的に移行する。

キ 質疑概要

Q 多様な背景を持つ生徒の受け入れ状況や、卒業後の進路決定の状況について伺いたい。

A 不登校や起立性調節障害の経験者も一定数在籍しているが、通信制と異なり毎日登校して対話・受講することを卒業要件としている。進路については、1期生の多くが総合型選抜等を活用して連携協定校（立命館大学、武蔵野大学アントレプレナーシップ学部等）への進学を希望している。中にはシャッター商店街に拠点を立ち上げ、起業や事業承継のために大学を1年休学し、将来的に今治市長を目指す生徒も現れている。転学・進路変更についても、対話を通じて自分の本当にやりたいことを見つけ前向きに選択した結果として捉え、教員側も後押ししている。

Q 教員（コーチ）に求められるスタンスや、生成AI等の先端技術の活用方針はどのようなものか。

A 教員が裁判官にならない、大人が先に答えを出さないことを徹底し、トラブル時に対話を通じて生徒自身に考えさせる。また「エラー＆ラーン（失敗から学ぶ）」を合言葉に、大人自身も挑戦し続ける姿勢を持ち、職員間でも定期的に対話セッションを行っている。生成AIについては一律の禁止はせず、思考や資料作成のインプットの補助として日常的に活用させ、最終的なアウトプットは自分自身の言葉で行うよう指導している。

Q 今治市行政や地元地域コミュニティとの共助関係はどのように構築されているか。

A 今治市長が全校生徒の顔を覚えるほど行政との距離が近く、市から高校生への政策提案・課題解決の要請も増えている。スタジアムでのボランティアや地域のお祭り、週末マルシェ等への参加を通じて多世代交流が日常化し、地域全体で生徒を見守り育てる共助のコミュニティが定着しつつある。

（２）委員所見

FC 今治高等学校里山校の取組は、人口減少や学校の経営危機という地方課題を逆手に取り、民間・スポーツ・地域資源を統合して次世代の生きる力を育む先駆的な教育モデルである。例えば、一律のペーパーテストを排し、「午前：個別最適な学び」「午後：社会実装型の探究学習」へと大胆に再構築した。教員が指導者ではなく、伴走者・コーチに徹し、大人が先回りして失敗を防ぐのではなく、意図的な試行錯誤を促す姿勢は、既存の一斉画一的な公教育に馴染めない子供たちも含め、自己肯定感と主体的な行動力を大きく伸ばす要因となっている。

さらに、３年次の地域居住や市内企業・行政との協働プロジェクトに見られるように、学校の枠組みを越えて地域全体を学びのフィールドとすることで、生徒の成長と地域の活性化・関係人口創出が同時に達成されている。横浜市においても、不登校児童生徒の増加や学びの多様化、探究学習の質向上が喫緊の課題となっている。里山校の実践に見られる多様な個性を包摂する伴走型指導、地域資源や企業を巻き込んだ実践的な探究教育、そして失敗を恐れず挑戦できる環境づくりは、公教育の改革やフリースクール・多様な学びの場への支援施策を推進する上で、極めて多くの示唆を与えるものである。



(F C 今 治 高 等 学 校 里 山 校)



(教 室 に て 説 明 聴 取)